

日本共産党 大津市会報告

2008年11月号

●発行 日本共産党大津市会議員団
大津市西ノ庄5番16-1 TEL.525-1500

資産家に減税・庶民に痛みの政治ストップ！ 福祉・暮らしを応援する大津市政を

あいつく物価の高騰や後期高齢者医療に対する国民の不安や批判が広がる中、9月市議会がおこなわれました。小中学校校舎の耐震改修や児童クラブ増築など、市民要求が一定前進した補正予算は全会一致で可決。一方、金持ち優遇の市税条例改悪や市営住宅の入居所得基準を引き下げる条例案は、自民・公明・民主系の党派多数で可決されました。日本共産党市議団は、市民の暮らしが大変なときに、福祉や暮らしを応援する市政へ積極的な提案をおこなうとともに、公共料金の値上げや市民サービスの切り下げをやめよと論戦をおこないました。

株の利益など金持ち優遇は継続、年金からは住民税の天引き

定率減税の廃止などで、市民には一八億円もの市民税増税となりましたが、さらに税制の改悪が行われています。提案された市税条例改定案は、高齢年金受給者の住民税を来年一〇月から年金天引きすること、株式の配当や譲渡

に關わる税金を二〇％から一〇％に減税する措置を2年間継続する内容です。八木修市議は、高齢者には意向も確認せず年金から天引き、株を保有する金持ちに税の優遇をすることは不合理と追及し、改悪に反対しました。

市民不在の事業仕分けでサービス切り下げは許せない？!

大津市は、8月に「事務事業仕分け」を実施しました。これは、自治体がおこなっている福祉や住民サービスについて外部評価者が、必要性の有無、内容や実施主体のあり方（他の公共団体・民間・第三セクターなど）を仕分け、結果を事業の見直しの参考に

するといつもので、自民・公明の議員などが繰り返し求めてきたものです。八木市議は大津市の福祉や住民サービスは、住民と行政議会などが時間をかけ議論をおこない事業化してきたもので、住民不在でわずかの時間で分けることは住民自治の侵

害であり、やめるべきと追及しました。日本共産党市議団は「市民が主人公」の立場で、福祉や住民サービスをを守るため、全力をつくします。

事業名	仕分け結果
市税前納報奨金	不要
敬老祝金等支給事業	不要
福祉バス運行補助	見直し
児童クラブ(学童保育)	民間委託

(事業仕分けの結果の一部)

所得基準の引き下げで、市営住宅がさらに入りこく

高齢になっても安心して暮らし続けるために、市営住宅などの役割はますます大きくなり、大津市でも希望の住宅になかなか入れない状態にな

っています。ところが政府は「住宅は民間で」と公的な住宅政策を後退させています。このようなときに、大津市では、来年度から市営住宅の入居条件となっている月平均の所得基準を、二〇万円から一五万八千円へと引き下げ、ますますハードルを高くする条例の改定が提案され、日本共産党以外の会派の賛成で可決しました。



▲市営住宅の現状を聞く八木市議

八木市議は、このような基準の改悪は問題として、公営住宅の建設・整備こそ必要と市の姿勢をただしました。

原油・物価高騰に悲鳴！支援を急ぎ、公共料金値上げ中止を

物価高騰—市民生活安定のため、独自の支援策



▲共同作業所の話を聞く石黒市議

ガソリンや食料品の高騰で、障がい者・高齢者施設では、送迎のガソリン代が、2倍にはねあがるなど「努力は限界…何とかしてほしい」と悲鳴をあげています。

石黒かつ子市議は、福祉施設やダンプ業者、中小企業などから聞き取った実態を示し、昨年度、低所得者や福祉施設の燃料費などの支援をおこなったように、あらためて、福祉施設・生活困窮者、中小零細業者への緊急の支援策を実施するよう求めました。市は国の動向を見て支援策を検討すると答弁しました。

市民生活を直撃する公共料金の値上げ凍結を！

また、石黒市議は、来年度から大津市が予定している水道料金・下水道料金などの公共料金の値上げを中止するよう求めました。食料品や生活必需品の値上げが相次ぐ一方で、所得は上がらず、暮らしはますます深刻になっています。家計を守るためにも地域経済を活性化させるためにも、負担増となる公共料金の引き上げはおこなうべきではありません。日本共産党大津市議団は、市政が暮らし応援の役割を果たすようがんばります。

皆様のご要望・ご意見を寄せてください。



岸本 のり子
594-6091



つかもと 正弘
525-3230



石黒 かつ子
579-2261



八木 おさむ
534-5023



杉浦 とも子
525-9247



佐々木 しょういち
546-6653

◆市議団ホームページをご覧ください



http://www.otsu-jcp.net/

日本共産党
大津市会議員団

営業・暮らしを応援、 安心の願い実現へ積極提案

大津市議会9月定例会
一般質問・質議

地域医療体制の充実で 市民の命と健康を守る市民病院へ

●佐々木しょういち市議

大津市民病院は、市民の健康を守る立場から、たとえ不採算であってもその地域に必要な医療を提供する公共的な義務を負っています。しかし国による医療費抑制政策・患者負担増による受診抑制により病院経営は悪化の一途をたどっています。国は交付金の大幅削減（自治体からの病院への繰り入れ金抑制）をする一方で、病院経営の採算性を要求し、再編・ネットワーク化さらには指定管理者制度や民間譲渡などの経営形態の見直しまで求めてきています。

佐々木しょういち市議は、国の圧力に屈することなく必要な市からの繰入金を確保して市民に必要な医療を守ること、病院の経営は市民の願いをまず第一として進めることを要求しました。今問題となっている滋賀病院の存続・充実ともあわせて、地域医療を守るため公的支援を強めることが重要です。



▲医療関係者と懇談する佐々木市議

幼稚園の3年保育で子育て支援の充実を

●岸本のり子市議

「3歳は友達と遊ぶ楽しさや集団・社会の中でのルールなどを理解し始める時期」といわれ、多くの保護者が低年齢からの集団保育を望まれています。その一方で、格差と貧困、少子化などが原因で育児と家庭に悩む保護者も増え、ストレス・児童虐待につながるケースなど、子育ても深刻になっています。

岸本のり子市議は、来年度県内で3年保育を実施しないのは草津市と本市だけで、県都にふさわしく子育てを支援するため、志賀地域の3年保育存続と全市に広げることを求めました。市当局は「保護者の気持ちに応える工夫と保育の充実に努める。志賀地域については合併協議で廃止は決定済み」と答弁しました。中核市移行で、「福祉の充実」とアピールしながら、これでは子育て支援に逆行します。子どもたちの豊かな成長を保障し、安心して子育てができるように支援を強めることを求めて頑張ります。



▲子育てについて話す岸本市議

誰もが安心できる 介護保険制度へ見直しを

●塚本正弘市議

介護保険制度が始まってから9年経ちましたが、今でも家族介護の苦労は大変です。

塚本正弘市議は、介護保険制度見直しの年にあたって、必要とする人がきちんと介護を受けることができるように、認定制度の改善や介護施設の整備をはかることを求めました。また、保険料・利用料の負担軽減、介護報酬を引き上げて人材を確保すること、

そのためにも国の負担を抜本的に引き上げるよう自治体として国に働きかけることを求めました。市当局は、国庫負担の引き上げなど、改善の必要性は認めたものの、現状の制度は適切という認識です。

全国で介護殺人が続いて起こるような介護の痛みを解決・改善するために、自治体や国の責任ある取り組み・改善を求める運動や世論を広げましょう。



▲介護現場の声を聞く塚本市議

地元業者の育成・支援の 強化で地域経済振興を

●杉浦とも子市議

中小建設業者やその労働者は、長引く不況に追い打ちをかけるように原油高騰、建築基準法改正による建築着工件数の激減で倒産、賃金・単価の引き下げなどかつてないきびしい状況に追い込まれています。

杉浦とも子市議は、函館市で公共事業を地域経済振興、地域雇用、地元企業の育成の視点でとらえ、「函館方式」として市が事業者に指導している事例を示して、大津市においても公共事業の施行にあたり、元請け業者との契約の際に地元業者の活用など指導を強化することを求めました。市当局は地元業者を下請け業者に義務づけることは困難だが、元請け業者として受注できるよう優先的に発注することなど、創意工夫をおこなって業者育成にも努めるとしました。地元のとりわけ中小零細業者の仕事確保で地域経済の振興をはかるために引き続きがんばります。



▲地元業者による公共工事を視察の杉浦市議

トピックス

●総門川の汚濁防止対策を進めよ
市中心部の総門川は大津板紙の排水路、緑褐色や白濁・異臭など市民から苦情が寄せられています。水質基準はクリアとのことですが、八木市議はびわ湖と色が違う写真を示し、改善を迫りました。

●大戸川ダムよりも効果の高い堤防改修を
市南部の大戸川ダムは洪水防止の効果は少ないと「淀川水系流域委員会」から指摘されています。ダム先にありきではなく、必要な堤防強化などをと佐々木市議が追及しました。

●小中学校の校舎耐震化が前進
体育館に続いて、校舎の耐震化がはじまります。国の補助も強化され、緊急度の高い校舎から順次改修する予定。党議員団も「庁舎より学校耐震化を急げ」と要求してきました。

●旧唐崎国有地の土壌汚染対策を万全に
宅地開発が進む旧唐崎国有地で、有機塩素系廃棄物の入ったドラム缶が発見され、土壌・地下水汚染を確認。事業者が撤去していますが、住民に影響が出ないよう万全の対策をと塚本市議が求めました。

●温暖化防止に役立つ「アジエンダ21おおつ」策定を
現在大津市で策定が進められている温暖化防止の次期計画について、企業への排出量削減割り当てや自然エネルギー活用への補助など、実効性のある計画づくりが必要と岸本市議が質問しました。



なぜ大津市が尻ぬぐい？
伊香立サイエンスパーク

北部地域の伊香立サイエンスパークは、UR（都市再生機構）が施行者となり、宅地・工業団地の整備を目的とする区画整理事業を進めてきました。しかし、第一期の42・5畝についても未だ企業誘致などのメドがたっていない。そんな中で大津市は、残りの160畝の山林を、北部地域の活性化のためと、取得する計画を進めています。現在、土地の活用方法など検討会が持たれていますが、経済状況や市民生活が厳しく将来不安が増大しているときに、多額の税金をつぎ込む―土地取得先にありきの事業推進に、市民の理解は得られません。